

事業コード	0020202	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	施策コード	02	施策名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進						
部局名	農林水産部	課室名	農地整備課	班名	調整・企画班	(tel)	1821	担当課長名	瀧川拓哉	担当者名	佐藤恵一
評 価 対 象 事 業 の 内 容											
事業年度 平成23年度 ~ 平成25年度											

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 本県が農業産出額の6割を占める米の依存体質から脱却するためには、戦略作物の生産拡大により米を上回る高収益農業を実現する必要がある。しかし、水田の約6割は排水不良土壌で戦略作物の生産に適した排水水準に至っておらず、緊急に排水対策等を講ずる必要がある。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 近年は米の消費量の減少・米価の下落傾向が続き、米依存の生産構造からの転換が課題となっている中で、農家からは戦略作物生産に向けた排水強化対策と農業水利施設の長寿命化対策へのニーズが高いことが明らかになった。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 各地域での説明会・座談会、フォローアップ調査等)
 満足度の状況
 排水対策の実施により戦略作物の生産拡大と収量・品質の向上が図られた。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 戦略作物の生産拡大と品質や収量の大幅な向上による高収益農業の実現。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県、市町村、土地改良区、農業者等
 事業の対象者・団体
 土地改良区、農業生産法人、農業者等
 達成のための手段
 暗渠排水や農業水利施設の長寿命化等、戦略作物の生産に適した生産基盤を整備する。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項
 指摘事項への対応

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 モミガラ補助暗渠等の整備による水田の排水対策や老朽化した農業水利施設の補修等を実施する。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
戦略作物高品質・高収量実現排水強化支援事業		3,241,800	1,589,277
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業		709,600	335,802
農業水利施設長寿命化対策事業		750,000	5,199,792
戦略作物団地化促進万能水田実証事業			100,570
事業費計		4,701,400	7,225,441
財源内訳	国庫補助金	2,451,790	3,870,554
	県 債		1,089,100
	そ の 他	2,249,610	2,264,574
	一 般 財 源	0	1,213

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(1.53)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 戦略作物の生産拡大に意欲のある農家を中心に3,521haのモミガラ補助暗渠を整備し、大豆・枝豆などの戦略作物の収量の増加や品質が向上した。また、中山間地域では耕作放棄地や自己保全などの未利用地が解消され、そばや山菜等の地域農産物への取組が増加した。さらに、老朽化が著しい揚水機や用排水路の整備により、戦略作物の作付に必要な農業用水の確保や水田の汎用化が実現した。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	戦略作物等の作付拡大								指標の種類
指標式	戦略作物等の作付率 (整備後の戦略作物等の作付面積 / 事業実施面積 × 100)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					0	100	100	200	
実績b					0	100	100	200	
b/a					100%	100%	100%	100%	
データ等の出典	事業実績報告								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	10月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ C ~0.8
		a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8	
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	目標効果を実績効果が上回ることが無い指標であるため、上記算定式を用いることは適当でない。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	暗渠排水や農業水利施設の補修等によりほ場の排水強化と安定した農業用水の確保が図られるなど、戦略作物の生産拡大に不可欠な基盤が整備され、高収益農業の実現を図るための体質強化が図られた。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		